

相談支援機能の充実と連携強化のために必要となる各機関の役割

	項目	国	都	市	地域（法人等）
役割	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 相談員の育成・研修の強化 安定的な経営を図るための報酬の増額 	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援従事者等の研修の実施・強化（スキルアップ研修） 資格取得研修の開催回数及び方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 従事者（相談支援・ヘルパー）のスキルアップ 現行事業所のスキルアップ 困難ケース調査などの指導・アドバイス 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保・計画的育成
	ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関とのネットワーク（保健福祉・教育・労働・医療などの分野） 相談支援の充実のための体制作り 	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村との相談支援のネットワークの構築 各市区町村をいくつかの地区部会に分け、連絡会を設定 	<ul style="list-style-type: none"> サービス事業所間のネットワークの構築・整備 社会資源の情報収集（市内・市外）・把握・提供・課題解決 市（行政）との連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> 広く市内や近隣市の情報のネットワークを作る 困難ケースの調査など（関係機関の連携・ネットワーク作り）
	法関係	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険との整合性に関する法整備 障害施策の企画・立案・実行・総合調整 障害福祉サービスの創設 支給決定基準の統一 障害福祉サービス給付費の増額 	<ul style="list-style-type: none"> 法の不足をカバー（法のすきまを埋める独自事業） 法改正への働きかけ 各連絡会代表参加の会合などで、更に問題点を集約して国に上げる点、都としてできること、市区町村へ下ろす点を分けて、施策調整をする 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの窓口（障害支援区分認定・支給決定・給付管理などの事務手続き） 適切（柔軟）なサービス決定 法改正への働きかけ 障害福祉サービスの拡大 実状に合わせた独自事業 各改善点などの具体化に向けての方策の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 一般相談・サービス等利用計画の作成 計画作成に必要な時間数を確保できる人員配置
	ニーズ把握	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県の現状・実態調査、情報を集約・検討し、ニーズに沿った法体制の構築を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 都内のニーズを国に働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 市内のニーズを把握し、国や都・市へ伝える 議会との情報交換 市（行政）との連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの把握と整理・市への具申 個々のニーズを全て拾う 対応できないニーズを表面化させ、支援者間で共有する 表面化したニーズに対し、独自サービスの検討・提供・共同 都・市への発信
	機能強化等	<ul style="list-style-type: none"> 現行サービスの機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の機能強化 サービス提供事業所増への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援協議会（講演会等）の運営 基幹相談支援センターのバックアップ サービス事業所増への働きかけ 支援の充実のための場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市民への周知・理解、場の提供